

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ニッセイ・リース株式会社（証券コード：－）

【据置】

国内CP格付

J-1+

■格付事由

- 日本生命保険が 70%、オリックスが 30%出資する総合リース会社で、日本生命の連結子会社かつオリックスの持分法適用関連会社。日本生命からは社長を含む複数の取締役を受け入れており、資金調達面でも密接に結びついている。当社は日本生命グループの法人顧客のファイナンスニーズに応える役割の一端を担っている。日本生命の当社への支配・関与度は強いと JCR はみており、格付には日本生命の信用力を反映させている。
- 営業資産残高はおおむね横ばいで推移している。市場金利の上昇を背景に資金調達コストが増加傾向にあるなか、両株主との協業の強化や提案型営業の定着に取り組んでおり、新契約利回りの引き上げにより一定の利ざやを維持している。販売費及び一般管理費（与信関連費用を除く）も大きな変動はなく、経常利益（与信関連費用を除く）は概ね安定している。当社が既存リース事業の収益性を高めながら、戦略 4 事業と位置付ける建機、プロジェクトファイナンス、不動産、航空機の営業資産残高を積み増していけるか、成果を確認していく。
- 営業資産の質は良好である。大口先は日本生命の法人顧客を中心とする大企業が中心で、信用力の高い先を選定している。不良債権額も抑制されている。与信関連費用は 19/3 期に大口先の破綻により一時的に膨れたが、一部を回収しており 22/3 期、23/3 期は償却債権取立益を計上した。本件を除けば与信関連費用は低位に推移しており、当面大きく増加する可能性は低いと JCR では考えている。
- 自己資本比率は緩やかな改善傾向にあり、23 年 3 月末 6%弱となっている。依然として低位ではあるが、日本生命のサポートなどを考えれば大きな懸念はない。アセットファイナンスやプロジェクトファイナンスの強化など収益源の多様化を図っているが、保守的なリスクリミットを設定しており、リスク管理態勢にも特段問題はない。資金調達は CP や日本生命などからの長期借入を中心に安定した状況を維持している。

（担当）加藤 厚・青木 啓

■格付対象

発行体：ニッセイ・リース株式会社

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	2,000 億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年1月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「リース」（2013年7月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） ニッセイ・リース株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル